



理事長 保科正樹

2020年10月、2050年の温室効果ガス排出量の実質ゼロが表明されたことを受け、電源の脱炭素化、再生可能エネルギーの更なる拡大が検討されています。特に、洋上風力発電に関しては、2040年に最大4500万kWという目標が示されるなど期待は大きいものの、コスト面に加え、漁業を含む利害関係者との協調や海域環境保全への対応など課題も少なくありません。一方、原子力発電については、重要な低炭素電源と位置付けられているものの、安全性に対する懸念もあり、活用に関しては不透明な状況が続いています。

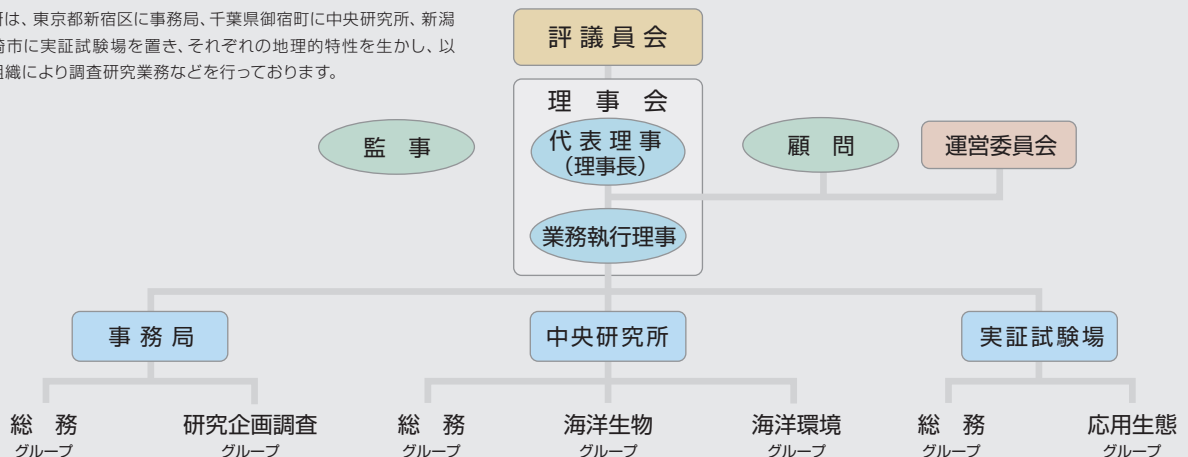
東電福島第一原子力発電所事故による海域への影響については、海域環境、海産生物とも、放射性物質のレベルは一部を除き事故前の水準に低減していますが、水産物の輸入規制を続ける国が残っている他、風評の影響もあって、福島県沿岸の漁業は未だ本格操業に復帰できておりません。水産物の安全性や海域環境の健全性に対する理解を醸成していくためには、継続的な知見の収集と情報発信が必要です。一方、水産分野では、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化の両立に向けて、2020年12月に改正漁業法が施行されるとともに、資源調査・評価の拡充をはじめとする諸施策が推進されています。

海生研では、「エネルギー生産と海域環境の調和」、「安心かつ安定的な食料生産への貢献」に寄与できるよう調査研究を進めています。原子力発電の安定運用ならびに東電福島第一原子力発電所事故の収束に貢献するため、海域の環境、生物に係る放射性核種のモニタリングを継続的に実施するとともに、対象核種の多様化等モニタリング技術の高度化に取り組みます。洋上風力発電に関しては、漁業との協調や海域環境の保全と両立した円滑な拡大に寄与できるよう調査研究を行います。また、二酸化炭素の海底地層貯留や新たなエネルギー資源開発に係る海域環境への影響を評価、解明する手法の他、水産資源調査、種苗生産技術等の開発にも取り組んで参ります。

海生研は、エネルギー産業をめぐる社会情勢の変化に的確に対応して、将来にわたり海洋生物に係る環境問題の解決に際して、社会の要求に応える研究機関であり続けることを目標に、引き続き努力する所存ですので、皆様方のご支援、ご指導をお願い申し上げます。

組織

海生研は、東京都新宿区に事務局、千葉県御宿町に中央研究所、新潟県柏崎市に実証試験場を置き、それぞれの地理的特性を生かし、以下の組織により調査研究業務などを行っております。



研究系	48名	(博士:18名、技術士:4名)
技術系	3名	
研究等総数	51名	



■ 魚類生理生態学 ■ 無脊椎動物・植物学 ■ 海洋物理・化学
■ 放射線化学 ■ 飼育技術 ■ その他

(2021年8月現在)

海生研のあゆみ

- 1975年 3月 全漁連及川会長が原産会議年次大会において「温排水影響問題について徹底した調査研究の途を拓くべし」との提言
- 1975年 12月 (財)海洋生物環境研究所設立の認可、鎌倉河岸ビルに事務局開設

- 1976年 水産庁、環境庁委託調査開始

- 1977年 通産省委託調査開始

- 1979年 10月 蔵町ビルに事務局分室開設
- 1979年 11月 中央研究所竣工

- 1981年 2月 「創立5周年発電所取放水影響に関する研究検討会」の開催

- 1984年 1月 科学技術庁委託事業開始
- 1984年 11月 実証試験場竣工

- 1985年 1月 「創立10周年発電所取放水影響に関する研究報告会」の開催

- 1987年 10月 鎌倉河岸ビルから北原ビルに事務局移転

- 1989年 9月 実証試験場に原子力発電所温排水資料展示館竣工

- 1991年 1月 「創立15周年発電所取放水影響に関する研究報告会」の開催
- 1991年 4月 事務局の業務部を業務第1部と業務第2部に拡充

- 1994年 4月 「今後の海生研のあり方について」運営委員会から提言
- 1994年 12月 北原ビルから帝国書院ビルに事務局移転

- 1995年 4月 「今後における海生研の調査研究—行動指針」を策定

- 1996年 1月 「創立20周年記念成果報告会」の開催

- 2000年 3月 実証試験場に海生生物飼育試験施設建設
- 2000年 7月 海生研の組織を部課制からグループ・チーム制に改正

- 2001年 1月 「創立25周年記念研究成果報告会」の開催

- 2003年 7月 実証試験場の海水取水施設更新

- 2006年 1月 「創立30周年記念報告会・かけがえのない海を未来へ」の開催

- 2007年 7月 中越沖地震により実証試験場被災

- 2008年 4月 温水養魚開発協会解散に伴い残余財産を受入れ

- 2009年 8月 帝国書院ビルから藤和江戸川橋ビルへ事務局移転

- 2010年 12月 「創立35周年記念報告会」の開催

- 2012年 4月 公益財団法人に移行

- 2015年 12月 「創立40周年記念報告会」の開催

(2021年7月現在)

